

昭和五十年政令第二百七号

特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令

内閣は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第百三十四号）第三条第三項第二号、第六号、第七号、第九号第一項、第十号、第十七号第二号、第二十号、第二十一条、第二十三号及び第三十八号第一項の規定に基づき、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和三十九年政令第二百六十一号）の全部を改正するこの政令を制定する。

（法第二条第二項、第三項及び第五項の政令で定める程度の障害の状態）

第一条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項に規定する政令で定める程度の障害の状態は、別表第一に定めるとおりとする。

2 法第二条第三項に規定する政令で定める程度の著しく重度の障害の状態は、次に定めるとおりとする。

一 身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害（以下この項において「身体機能の障害等」という。）が別表第一各号の一に該当し、かつ、当該身体機能の障害等以外の身体機能の障害等がその他の同表各号の一に該当するもの

二 前号に定めるもののほか、身体機能の障害等が重複する場合（別表第二各号の一に該当する身体機能の障害等があるときに限る。）における障害の状態であつて、これにより日常生活において必要とされる介護の程度が前号に定める障害の状態によるものと同程度以上であるもの

三 身体機能の障害等が別表第一各号（第十号を除く。）の一に該当し、かつ、当該身体機能の障害等が前号と同程度以上と認められる程度のもの

3 法第二条第五項に規定する障害等級の各級の障害の状態は、別表第三に定めるとおりとする。

（法第三条第三項第二号の政令で定める給付）

第一条の二 法第三条第三項第二号に規定する障害を支給事由とする年金たる給付で政令で定めるものは、次のとおりとする。

（金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号。以下「法律第三十四号」という。）第三条の規定による改正前の厚生年金保険法に基づく障害年金

二 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）に基づく障害年金及び法律第三十四号第五号の規定による改正前の船員保険法に基づく障害年金

三 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。）附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち障害を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害を給付事由とするもの

三の二 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定による障害共済年金

四 平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額のうち障害を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち障害を給付事由とするもの

四の二 平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定による障害共済年金

五 平成二十四年一元化法附則第七十八条第三項に規定する給付のうち障害を給付事由とするもの及び平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち障害を給付事由とするもの

六 移行農林共済年金（厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第百一号）附則第十六条第四項に規定する移行農林共済年金をいう。第十一条第九号において同じ。）のうち障害共済年金及び移行農林年金（同法附則第十六条第六項に規定する移行農林年金をいう。同号において同じ。）のうち障害年金

七 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）に基づく障害補償年金、複数事業労働者障害年金及び障害年金

八 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号。他の法律において準用する場合を含む。）に基づく障害補償年金

九 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第百二十一号）に基づく障害補償年金及び同

法に基づく条例の規定に基づく年金たる補償で障害を支給事由とするもの

（法第六条及び第七号の政令で定める額）

第二条 法第六条に規定する政令で定める額は、同条に規定する扶養親族等及び児童扶養手当法（昭和三十六年法律第百二十八号）第三条第一項に規定する者がいないときは、四百五十九万六千円とし、これらの者があるときは、四百五十九万六千円にこれらの者一人につき三十八万八千円（当該扶養親族等が所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する同一生計配偶者（七歳以上の者に限る。以下この項及び第七条において同じ。）又は老人扶養親族であるときは、当該同一生計配偶者又は老人扶養親族一人につき四十八万八千円とし、当該扶養親族等が特定扶養親族等（同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族（十九歳未満の者に限る。）をいう。以下同じ。）であるときは、当該特定扶養親族等一人につき六十三万八千円とする。）を加算した額とする。

2 法第七条に規定する政令で定める額は、同条に規定する扶養親族等がないときは、六百二十八万七千円とし、扶養親族等があるときは、当該扶養親族等の数に応じて、それぞれ次の表の下欄に定めるとおりとする。

扶養親族等の数	扶養金額
一人	六、五三六、〇〇〇円
二人	六、五三六、〇〇〇円に扶養親族等のうち一人を除いた扶養親族等一人につき二一三、〇〇〇円を加算した額（所得税法に規定する老人扶養親族があるときは、その額に当該老人扶養親族一人につき（当該老人扶養親族のほかに扶養親族等がないときは、当該老人扶養親族のうち一人を除いた老人扶養親族一人につき）六〇、〇〇〇円を加算した額）

（法第九条第一項の政令で定める財産）

第三条 法第九条第一項に規定する政令で定める財産は、主たる生業の維持に供する田畑、宅地、家屋又は厚生労働大臣が定めるその他の財産とする。

（特別児童扶養手当の支給を制限する場合の所得の範囲）

第四条 法第六条から第八条まで及び第九条第二項各号に規定する所得は、地方税法（昭和二十

五年法律第二百二十六号）第四条第二項第一号に掲げる道府県民税（都が同法第一条第二項の規定によつて課する同法第四条第二項第一号に掲げる税を含む。以下同じ。）についての同法その他の道府県民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

（特別児童扶養手当の支給を制限する場合の所得の額の計算方法）

第五条 法第六条から第八条まで及び第九条第二項各号に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の道府県民税に係る地方税法第三十二条第一項に規定する総所得金額（所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得又は同法第三十五条第三項に規定する公的年金等に係る所得を有する場合に於いて、同法第二十八条第二項の規定により計算した金額及び同法第三十五条第二項第一号の規定により計算した金額の合計額から十万円を控除して得た金額（当該金額が零を下回る場合には、零とする。）と同項第二号の規定により計算した金額とを合算した額を当該給与所得の金額及び同条第一項に規定する雑所得の金額の合計額として計算するものとする。）を、退職所得金額及び山林所得金額、地方税法附則第三十三条の三第一項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第三十四条第一項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、第三十五条第二項、第三十五条第三項、第三十五条第四項又は第三十六条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十一条第一項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五条第一項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第三十三条の四第一項若しくは第二項、第三十四条第一項、第三十五条第二項、第三十四条の三第一項、第三十五条第一項又は第三十六条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第三十一条第一項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第三十五条の四第一項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十四号）第八

かつ、国民年金法等の一部を改正する法律（以下「法律第三十四号」という。）第七條の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下この条において「旧法」という。）第十七條に規定する福祉手当の支給要件に該当している者であつて、旧法第十九條の認定を受け、又は同條の認定を請求しているものうち、施行日において法律第三十四号第七條の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下この条において「新法」という。）第十七條に規定する障害児福祉手当の支給要件に該当する者については、新法第十九條の認定を受けたものとみなし、その者に対する障害児福祉手当の支給は、昭和六十一年四月から始める。

（福祉手当の支給に関する経過措置）

第二条の二 令和二年四月以降の月分の法律第三十四号附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）については、同條第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第十八條中「一万四千七百七十円」とあるのは、「一万四千八百八十円」と読み替えて、同項において準用する同條の規定（附則第五條第二項第一号において引用する場合を含む。）を適用する。

第三条 法律第三十四号附則第九十七條第二項において準用する法第十七條第一号に規定する障害を支給事由とする給付で政令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「令」という。）第十一條各号（第十四号を除く。）に掲げる給付で障害を支給事由とするもの
- 二 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第十七号）に基づく介護手当
- 三 法に基づく特別障害者手当
- 四 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成十六年法律第六十六号）に基づく特別障害給付金

第四条 令第七條及び第八條の規定は、福祉手当の支給を制限する場合の所得の額及び範囲並びにその額の計算方法について準用する。

第五条 施行日の前日において児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）第四條に規定する児童扶養手当の支給要件（以下「児童

扶養手当の支給要件」という。）に該当している者（その監護し、又は養育する児童（同條第二項各号に該当する児童を除く。）が一人である場合に限る。）であつて、同法第六條の認定を受け、又は同條の認定の請求をしているもの（施行日の前日の属する月の月分の児童扶養手当の全部又は一部が支給を制限されている者を除く。）に対する昭和六十一年四月以降の月分の福祉手当の支給については、その者が法律第三十四号附則第二十五條の規定による障害基礎年金（以下「障害基礎年金」という。）の支給を受けることができる場合における当該支給に係る障害基礎年金は、附則第三條第一号に掲げる給付に該当しないものとみなす。ただし、その者が児童扶養手当の支給要件に該当しなくなつたとき（障害基礎年金の支給を受けることができることにより児童扶養手当の支給要件に該当しなくなつたときを除く。）は、当該該当しなくなつた日の属する月の翌月以降の月分の当該福祉手当の支給については、この限りでない。

2 前項本文の場合における福祉手当の額は、法律第三十四号附則第九十七條第二項において準用する法第十八條の規定にかかわらず、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じた額とする。

- 一 児童扶養手当法第五條第一項に規定する額、法律第三十四号附則第九十七條第二項において準用する法第十八條に規定する額及び法律第三十四号第一條の規定による改正前の国民年金法（昭和三十四年法律第四十一号）第五十八條に規定する障害の程度が一級の者に支給する障害福祉年金の額を十二で除して得た額の合算額
- 二 障害の程度が障害等級の一級に該当する者に支給する障害基礎年金の額（国民年金法第三十三條の二の規定により加算する額を除く。）及び同條の規定により子が一人あるときに加算する額の合算額を十二で除して得た額（その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）

附則（昭和六十一年三月二八日政令第五五号）抄

第一条 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則（昭和六十一年三月二八日政令第五七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則（昭和六十一年三月三一日政令第六六号）抄

1 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則（昭和六十一年三月三一日政令第六七号）抄

第一条 この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則（昭和六十一年七月二二日政令第二六一号）

- 1 この政令は、昭和六十一年八月一日から施行する。
- 2 昭和六十一年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（昭和六十一年五月二九日政令第一八三号）抄

- 1 この政令は、昭和六十一年八月一日から施行する。
- 2 昭和六十一年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（昭和六十三年五月三一日政令第一七三号）抄

- 1 この政令は、昭和六十三年八月一日から施行する。
- 2 昭和六十三年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十一年法律第三十四号）附則第九十七條第一項の規定による福祉手当の額については、なお従前の例による。

七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成元年五月三一日政令第一六二号）抄

- 1 この政令は、平成元年八月一日から施行する。
- 2 平成元年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成二年三月二〇日政令第四二九号）

- この政令は、平成二年四月一日から施行する。
- 附則（平成二年七月二〇日政令第二一九号）**
- 1 この政令は、平成二年八月一日から施行する。
- 2 平成二年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十一年法律第三十四号）附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成三年三月二九日政令第六三二号）

- 1 この政令は、平成三年四月一日から施行する。
- 2 平成三年三月以前の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当の額については、なお従前の例による。

下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成六年一月九日政令第三四
七号) 抄

(施行期日等)

第一条 この政令は、公布の日から施行する。た
だし、第一条中国民年金法施行令第十二条の改
正規定及び同令第十四条の次に四条を加える本
則に四条を加える改正規定は、平成七年四月一
日から施行する。

2 次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号
に定める日から適用する。

一 第五条の規定(国民年金法等の一部を改正
する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
第五十二条中「第三十二条第九項」を「第三
十二条第十項」に改める改正規定を除く。)に
よる改正後の同令第五十二条、第九十三
条、第九十四条、第九十六条及び第九十七
条の規定、第六十六条の規定による改正後の沖繩の
復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置
に関する政令第五十四条の規定、第十条の規
定による改正後の児童扶養手当法施行令の規
定、第十一条の規定、第十二条の規定による
改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する
法律施行令の一部を改正する政令の規定並び
に第十三条の規定 平成六年十月一日

附 則 (平成七年二月一七日政令第二六
号)

(施行期日)

第一条 この政令は、平成七年七月一日(以下
「施行日」という。)から施行する。

附 則 (平成七年三月一七日政令第六〇
号)

この政令は、平成七年四月一日から施行す
る。

附 則 (平成七年六月三〇日政令第二七
六号)

1 この政令は、平成七年八月一日から施行す
る。

2 平成七年七月以前の月分の障害基礎年金、遺
族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止につ
いては、なお従前の例による。

3 平成七年七月以前の月分の児童扶養手当、特
別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者

手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附
則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成八年七月二四日政令第二二
六号)

(施行期日)

1 この政令は、平成八年八月一日から施行す
る。

2 平成八年七月以前の月分の障害基礎年金、遺
族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止につ
いては、なお従前の例による。

3 平成八年七月以前の月分の児童扶養手当、特
別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者
手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附
則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成九年三月二八日政令第八四
号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成九年四月一日から施行
する。

附 則 (平成九年七月二日政令第二二九
号)

1 この政令は、平成九年八月一日から施行す
る。

2 平成九年七月以前の月分の障害基礎年金、遺
族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止につ
いては、なお従前の例による。

3 平成九年七月以前の月分の児童扶養手当、特
別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者
手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附
則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成十一年三月二九日政令第四
六号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十一年四月一日から施行す
る。

2 平成十一年三月以前の月分の児童扶養手当、
特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害
者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律
附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

3 平成十一年三月以前の月分の児童扶養手当、
特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害
者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律
附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成九年十二月二〇日政令第三
五五号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十年一月一日から施行
する。

附 則 (平成一〇年三月一八日政令第四
二二号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十年四月一日から施行す
る。

2 平成十年三月以前の月分の児童扶養手当、特
別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者
手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附
則第九十七条第一項の規定による福祉手当の額
については、なお従前の例による。

3 平成十年三月以前の月分の児童扶養手当の支
給の制限及び同月以前の月分の児童扶養手当に
相当する金額の返還については、なお従前の例
による。

附 則 (平成一〇年七月二七日政令第二
五五号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十年八月一日から施行す
る。

2 平成十年七月以前の月分の障害基礎年金、遺
族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止につ
いては、なお従前の例による。

3 平成十年七月以前の月分の特別児童扶養手
当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民
年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条
第一項の規定による福祉手当(以下「福祉手
当」という。)の支給の制限並びに同月以前の
月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特
別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返
還については、なお従前の例による。

附 則 (平成一一年三月二九日政令第四
六号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十一年四月一日から施行す
る。

2 平成十一年三月以前の月分の児童扶養手当、
特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害
者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律
附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

3 平成十一年三月以前の月分の児童扶養手当、
特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害
者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律
附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以
下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに
同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

3 平成十一年三月以前の月分の児童扶養手当の
支給の制限及び同月以前の月分の児童扶養手当
に相当する金額の返還については、なお従前の
例による。

附 則 (平成一一年五月二八日政令第一
六二号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十一年六月一日から施行す
る。ただし、第一条から第三条まで及び第七条
並びに次項及び附則第四項の規定は、平成十一
年八月一日から施行する。

2 平成十一年七月以前の月分の障害基礎年金、
遺族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止に
ついては、なお従前の例による。

3 平成十一年五月以前の月分の児童手当及び児
童手当法附則第六条第一項の給付の支給の制限
については、なお従前の例による。

4 平成十一年七月以前の月分の特別児童扶養手
当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び昭和
六十年改正法附則第九十七条第一項の規定によ
る福祉手当(以下「福祉手当」という。)の支
給の制限並びに同月以前の月分の特別児童扶養
手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福
祉手当に相当する金額の返還については、なお
従前の例による。

附 則 (平成一二年二月八日政令第三
九三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施
行する。

附 則 (平成一二年六月七日政令第三〇
九号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律
(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平
成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一二年六月七日政令第三三
四号)

(施行期日)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年六月三〇日政令第三
七〇号)

(施行期日)

1 この政令は、平成十二年八月一日から施行す
る。

(経過措置)

2 平成十二年七月以前の月分の障害基礎年金、遺族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止については、なお従前の例による。

3 平成十二年七月以前の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成一三年七月四日政令第二三
四号）

1 この政令は、平成十三年八月一日から施行する。
（施行期日）

2 平成十三年七月以前の月分の障害基礎年金、遺族基礎年金及び老齢福祉年金の支給の停止については、なお従前の例による。
（経過措置）

3 平成十三年七月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成一三年一二月二二日政令第四
二三号）

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。
（施行期日）

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一四年五月二四日政令第一
八二号）

1 この政令は、平成十四年六月一日から施行する。ただし、第一条から第三条まで及び第七条並びに次項及び附則第三項の規定は、平成十四年八月一日から施行する。
（経過措置）

2 平成十四年七月以前の月分の障害基礎年金の支給の停止については、なお従前の例による。

3 平成十四年七月以前の月分の障害児福祉手当、特別障害者手当及び昭和三十九年改正法律第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以前の月分の障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成一六年九月二九日政令第二
九七号）

第一条 この政令は、平成十六年十月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一六年一二月三日政令第三
八三号）

第一条 この政令は、国民年金法等の一部を改正する法律（次条において「平成十六年改正法」という。）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十七年十月一日）から施行する。
附則（平成一七年三月一八日政令第五
六号）

第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一七年三月三〇日政令第九
〇号）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一七年六月一日政令第一九
七号）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。
（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 第五条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第五十一条（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第八条 第三項において準用する場合を含む。）の規定は、平成十七年八月以後の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月

後の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については適用し、同年七月以前の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

2 第五条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第十二条第四項の規定は、平成十八年八月以後の月分の特別障害者手当に相当する金額の返還については適用し、同年七月以前の月分の特別障害者手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月二九日政令第七
三三号）

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一八年三月三〇日政令第一
二二号）

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。
（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 第二条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第五十二条（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令附則第四条において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第八十八条第三項において準用する場合を含む。）の規定は、平成十八年八月以後の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）の支給の制限並びに同月以後の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については適用し、同年七月以前の月分の特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月三一日政令第一
三四号）

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一九年三月三一日政令第一
一九号）

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一九年四月一日政令第一五
四号）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。
（施行期日）

附則（平成一九年八月三日政令第二三
五号）

第一条 この政令は、平成十九年十月一日から施行する。
（施行期日）

第四十一条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
（罰則に関する経過措置）

附則（平成二二年三月三一日政令第八
九号）

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成二二年三月三一日政令第五
七号）

第一条 この政令は、平成二十二年六月一日から施行する。
（施行期日）

附則（平成二三年三月三一日政令第八
〇号）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。
（施行期日）

附則（平成二三年一二月二八日政令第
四三〇号）

(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- 一 第八条の規定 平成二十四年七月一日
- 二 第二条、第四条、第五条及び第九条から第十二条までの規定並びに附則第三条及び第五条から第十一条までの規定 平成二十四年八月一日

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 第十二条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第二条第一項及び第七条(同令第十二条第一項及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(昭和六十年政令第三百二十三号) 附則第四条において準用する場合を含む。)の規定は、平成二十三年以後の年の所得による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び昭和六十年国民年金等改正法附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以下「福祉手当」という。)の支給の制限並びに平成二十三年以後の年の所得による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び昭和六十年国民年金等改正法附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以下「福祉手当」という。)の支給の制限及び返還については、なお従前の例による。

附則 (平成二十四年三月三〇日政令第九四号) 抄

(施行期日)
 1 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二六年三月二四日政令第七三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(以下「平成二十五年改正法」という。)の施行の日(平成二十六年四月一日)から施行する。

附則 (平成二六年三月三一日政令第一一三三号)

(施行期日)
 1 この政令は、平成二六年四月一日から施行する。(経過措置)

2 平成二六年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当、国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当並びに原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当については、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第二項の規定(第六条の規定による改正後の児童扶養手当法による児童扶養手当の額の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令の一部を改正する等の政令第二条の規定の適用がある場合には、同条の規定)は、平成二十六年四月以後の月分の児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年三月以前の月分の児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

附則 (平成二七年三月三一日政令第一三七号)

(施行期日)
 1 この政令は、平成二七年四月一日から施行する。(経過措置)

2 平成二七年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第二項の規定は、平成二十七年四月以後の月分の児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年三月以前の月分の児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

附則 (平成二七年九月三〇日政令第三四二二号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成二七年十月一日から施行する。

附則 (平成二八年三月三一日政令第一七五号)

(施行期日)
 1 この政令は、平成二八年四月一日から施行する。(経過措置)

2 平成二八年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第二項の規定は、平成二十八年四月以後の月分の児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年三月以前の月分の児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

附則 (平成二八年五月二五日政令第二二六号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、所得税法等の一部を改正する法律(平成二八年法律第十五号。次条第二項及び附則第四条第二項において「改正法」という。) 附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則 (平成二九年三月三一日政令第九六号)

(施行期日)
 1 この政令は、平成二九年四月一日から施行する。(経過措置)

2 平成二九年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第三項から第五項までの規定は、平成二九年四月以後の月分の児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年三月以前の月分の児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

附則 (平成二九年一月二九日政令第二九四号)

(施行期日)
第一条 この政令は、平成三十年一月一日から施行する。ただし、第三条中特別児童扶養手当等

の支給に関する法律施行令第八条第三項及び第十二条第四項の改正規定は、平成三十一年一月一日から施行する。(経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の国民年金法施行令第五条の四第一項の規定は、平成三十一年八月以後の月分の国民年金法第三十条の四の規定による障害基礎年金の支給停止について適用し、同年七月以前の月分の当該障害基礎年金の支給停止については、なお従前の例による。

2 第一条の規定による改正後の国民年金法施行令第六条の八の二から第六条の九の二までの規定は、それぞれ国民年金の保険料を納付することを要しないものとすべき月が平成三十一年における国民年金法第九十条第一項第一号の厚生労働省令で定める月(以下この項において「基準月」という。)の翌月以後である場合における当該保険料の免除について適用し、当該保険料を納付することを要しないものとすべき月が基準月以前である場合における当該保険料の免除については、なお従前の例による。

3 第二条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第一項から第三項までの規定は、平成三十一年八月以後の月分の児童扶養手当法の規定による児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年七月以前の月分の当該児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

4 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第一条第一項、第七條(同令第十二条第一項及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(昭和六十年政令第三百二十三号。以下この項において「昭和六十年改正政令」という。)) 附則第四条において準用する場合を含む。、第八条第三項(昭和六十年改正政令附則第四条において準用する場合を含む。))及び第十二条第四項の規定は、それぞれ令和元年八月以後の月分の特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに昭和六十年改正法附則第九十七条第一項の規定による福祉手当(以下この項において「特別児童扶養手当等」という。)の支給の制限について適用し、同年七月以前の月分の特別児童扶養手当等の支給の制限については、なお従前の例による。

5 第四条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する

する政令第四十六條第四項及び第五項並びに第五十二條第一項の規定は、それぞれ平成三十一年八月以後の月分の昭和六十年改正法附則第二十八條第一項の規定による遺族基礎年金及び昭和六十年改正法附則第三十二條第十一項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧国民年金法の規定による老齢福祉年金の支給停止について適用し、同年七月以前の月分の当該遺族基礎年金及び当該老齢福祉年金の支給停止については、なお従前の例による。

6 第五条の規定による改正後の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令第二条第一項の規定は、平成三十一年八月以後の月分の特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律の規定による特別障害給付金の支給の制限について適用し、同年七月以前の月分の当該特別障害給付金の支給の制限については、なお従前の例による。

附則（平成三十一年三月三〇日政令第一〇八号）

（施行期日）
1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 平成三十年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

3 第一条の規定による改正後の児童扶養手当法施行令第二条の四第三項から第五項までの規定は、平成三十年四月以後の月分の児童扶養手当の支給の制限について適用し、同年三月以前の月分の児童扶養手当の支給の制限については、なお従前の例による。

附則（平成三〇年七月二七日政令第二三二号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成三十年八月一日から施行する。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四条 第三条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第五条（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の

一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）附則第四条において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第八條第三項及び第四項において準用する場合を含む。）の規定は、平成三十年八月以後の月分の特別児童扶養手当等（特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当をいう。以下この条において同じ。）の支給の制限及び同月以後の月分の特別児童扶養手当等に相当する金額の返還について適用し、同年七月以前の月分の特別児童扶養手当等の支給の制限及び同月以前の月分の特別児童扶養手当等に相当する金額の返還については、なお従前の例による。

附則（平成三十一年三月二九日政令第一一六号）抄

（施行期日）
1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

（経過措置）
2 平成三十一年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

附則（平成三十一年四月五日政令第一四六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成三十年改正法の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 第六条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第十一條（第九号に係る部分に限る。）の規定は、平成三十三年以後の年の所得による特別障害者手当の支給の制限及び平成三十三年以後の年の所得による特別障害者手当に相当する金額の返還について適用し、平成三十二年以前の年の所得による支給の制限及び返還については、なお従前の例による。

附則（令和二年三月三〇日政令第九六号）抄

（施行期日）

（経過措置）
1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

2 令和二年三月以前の月分の児童扶養手当法による児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七條第一項の規定による福祉手当については、なお従前の例による。

附則（令和二年三月三〇日政令第一〇一号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年三月三一日政令第一三八号）抄

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年七月八日政令第二一九号）抄

この政令は、雇用保険法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和二年九月一日）から施行する。

附則（令和二年九月四日政令第二七〇号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、令和三年一月一日から施行する。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第六条 第五条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第五条第一項（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第八條第三項及び第四項（これらの規定を特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）附則第四条において準用する場合を含む。）並びに第十二條第五項並びに第五条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第十二條第四項において準用する場合を含む。）の規定は、令和二年以後の年の所得による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下この条において「特別児童扶養手当

等」という。）の支給の制限並びに特別児童扶養手当等に相当する金額の返還について適用し、令和元年以前の年の所得による当該支給の制限及び返還については、なお従前の例による。

附則（令和二年二月二四日政令第三八一号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、令和三年一月一日から施行する。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十条 第六条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第五条（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第八條第三項及び第四項（これらの規定を特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）附則第四条において準用する場合を含む。）並びに第十二條第四項及び第五項において準用する場合を含む。）の規定は、令和二年以後の年の所得による特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第九十七條第一項の規定による福祉手当（以下この条において「特別児童扶養手当」という。）の支給の制限並びに特別児童扶養手当等に相当する金額の返還について適用し、令和元年以前の年の所得による当該支給の制限及び返還については、なお従前の例による。

別表第一（第一条関係）
一 両眼の視力の和が〇・〇二以下のもの
二 両耳の聴力が補聴器を用いても音声を識別することができない程度のも
三 両上肢の機能が著しい障害を有するもの
四 両下肢のすべての指を欠くもの
五 両下肢の用を全く廃したるもの
六 両大腿を二分の一以上失つたもの
七 体幹の機能に座つてゐることができない程度の障害を有するもの
八 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であつて、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のも
九 精神の障害であつて、前各号と同程度以上と認められる程度のもの

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

十 身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であつて、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のも
 (備考) 視力の測定は、万国式視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。

別表第二(第一条関係)

一 両眼の視力の和が〇・〇四以下のもの
 二 両耳の聴力レベルが一〇〇デシベル以上のもの

三 両上肢の機能に著しい障害を有するもの又は両上肢のすべての指を欠くもの若しくは両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
 四 両下肢の機能に著しい障害を有するもの又は両下肢を足関節以上で欠くもの

五 体幹の機能に座つていことができない程度又は立ち上がることができない程度の障害を有するもの
 六 前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であつて、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの

七 精神の障害であつて、前各号と同程度以上と認められる程度のもの
 (備考) 別表第一の備考と同じ。

別表第三(第一条関係)

一級一	両眼の視力の和が〇・〇四以下のもの
二	両耳の聴力レベルが一〇〇デシベル以上のもの
三	両上肢の機能に著しい障害を有するもの
四	両上肢のすべての指を欠くもの
五	両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
六	両下肢の機能に著しい障害を有するもの
七	両下肢を足関節以上で欠くもの
八	体幹の機能に座つていことができない程度又は立ち上がることができない程度の障害を有するもの
九	前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であつて、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの

備考 別表第一の備考と同じ。

二級一	両眼の視力の和が〇・〇八以下のもの
二	両耳の聴力レベルが九〇デシベル以上のもの
三	平衡機能に著しい障害を有するもの
四	そしやくの機能を欠くもの
五	音声又は言語機能に著しい障害を有するもの
六	両上肢のおや指及びひとさし指又は中指を欠くもの
七	両上肢のおや指及びひとさし指又は中指の機能に著しい障害を有するもの
八	一上肢の機能に著しい障害を有するもの
九	一上肢のすべての指を欠くもの
十	一上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
十一	両下肢のすべての指を欠くもの
十二	一下肢の機能に著しい障害を有するもの
十三	一下肢を足関節以上で欠くもの
十四	体幹の機能に歩くことができない程度の障害を有するもの
十五	前各号に掲げるもののほか、身体の機能の障害又は長期にわたる安静を必要とする病状が前各号と同程度以上と認められる状態であつて、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの
十六	精神の障害であつて、前各号と同程度以上と認められる程度のもの
十七	身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であつて、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のもの